

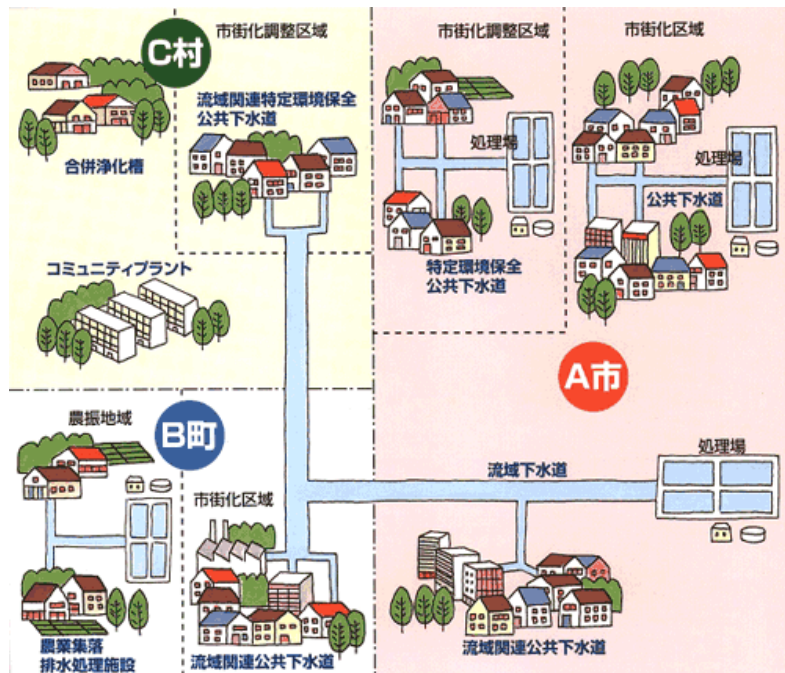
# 木津川市公共下水道事業

## 経営基盤強化について

令和2年2月14日



# 1. 公共下水道事業とは



出典：国交省HP

□本市の公共下水道事業は、『生活環境の改善』と『公共用水域の水質保全』の役割を果たしています。

□『生活環境の改善』は、生活排水を下水道に流すことで、住環境が清潔になることを言います。

□『公共用水域の水質保全』は、生活排水である「汚水」を浄化して、水環境を保護することを言います。

□公共下水道事業は、現代社会において必要不可欠な事業です。

## 2. 公共下水道事業を取り巻く環境

□直近における本市下水道事業を取り巻く経営環境の変化としては、次のような事項があります。

### 業務量

- 本市人口は維持もしくは増加見込み
- 節水型機器の普及による使用水量の減少

### 費用

- 流域下水道事業負担金の増加
- 施設老朽化による更新投資額の増加

### 財務会計

- 地方公営企業法の適用義務化
- 経営戦略策定の義務化

### 3. 木津川市公共下水道事業の整備状況

□現在、単独公共下水道事業（加茂地区）、京都府流域下水道事業の2流域（木津、山城地区）に接続することによって汚水処理を実施しています。令和5年度には現在の整備計画が完了する見込みです。

年度	行政人口	処理人口	水洗化人口	処理面積	普及率	水洗化率
H26末	73,319	66,352	62,293	1,434	90.5	93.9
H27末	74,461	67,962	63,939	1,442	91.3	94.1
H28末	75,555	69,380	65,220	1,455	91.8	94.0
H29末	76,447	70,589	66,350	1,521	92.3	94.0
H30末	77,532	71,936	67,710	1,527	92.8	94.1

## 4. 本市下水道事業の経営状況に関する概要

### 【経営における強み】

- 供用開始時期は遅い
- 人口は維持・増加見込
- 整備事業が完了する

### 【経営上の課題】

- 他会計への依存度合が高い
- 流域下水道負担金の増加
- 老朽化施設更新の負担増加

### 【使用料改正の契機】

- 他会計への継続的依存
- 発生主義会計の導入
- 経営戦略の策定

### 【経営における弱み】

- 人口密度が低い
- 市街地割合が小さい

□ 本事業の強み、弱み、経営上の課題と、それらを原因とした使用料改正の契機を左表にまとめました。

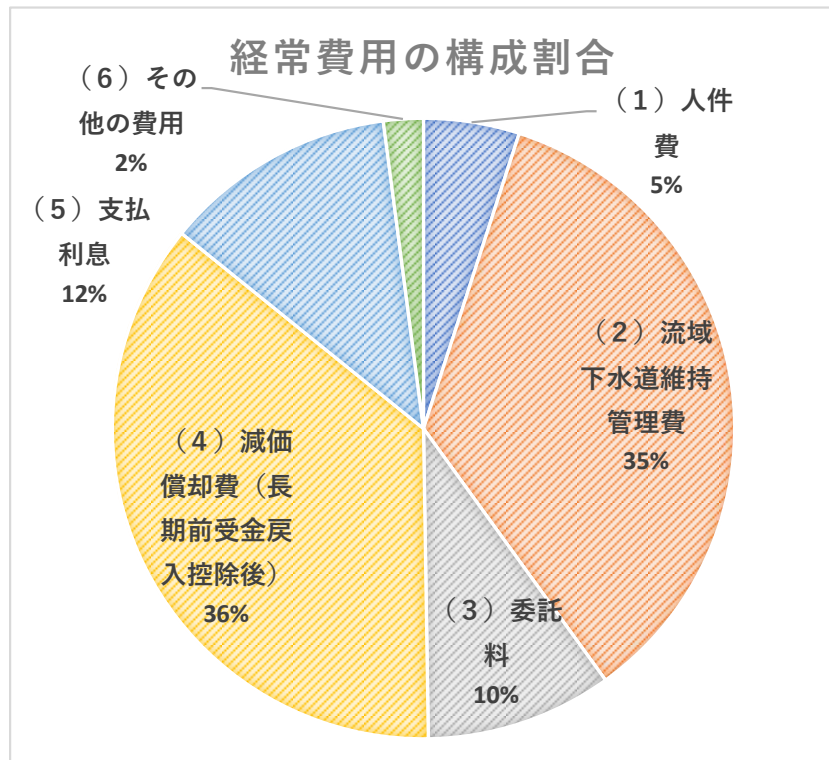
□ 人口増加や整備事業の完了等の良い面もあるのですが、類似都市に比べ人口密度が小さいこと等から収益性が低く、他会計繰入金に依存しているという課題があります。

## 5 - 1. 下水道事業の財務状況（収益的収支）

税抜（千円）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
1. 経常収益	2,285,089	2,247,026	△38,063
（1）下水道使用料	801,851	778,081	△23,770
（2）基準内繰入	392,602	423,260	30,658
（3）基準外繰入	291,515	237,188	△54,327
（4）長期前受金戻入	797,075	799,988	2,913
（5）その他収益	2,046	8,509	6,463
2. 経常費用	2,274,895	2,277,375	2,480
（1）人件費	75,025	73,587	△1,438
（2）流域下水道維持管理費	493,416	518,111	24,695
（3）委託料	142,286	143,321	1,035
（4）減価償却費	1,324,251	1,333,008	8,757
（5）支払利息	192,425	178,808	△13,617
（6）その他の費用	47,492	30,540	△16,952
3. 経常損益	10,194	△30,349	△40,543
4. 特別損失	7,945	109	△7,836
5. 当年度純損益	2,249	△30,458	△32,707

## 5 - 2. 経常費用の構成割合



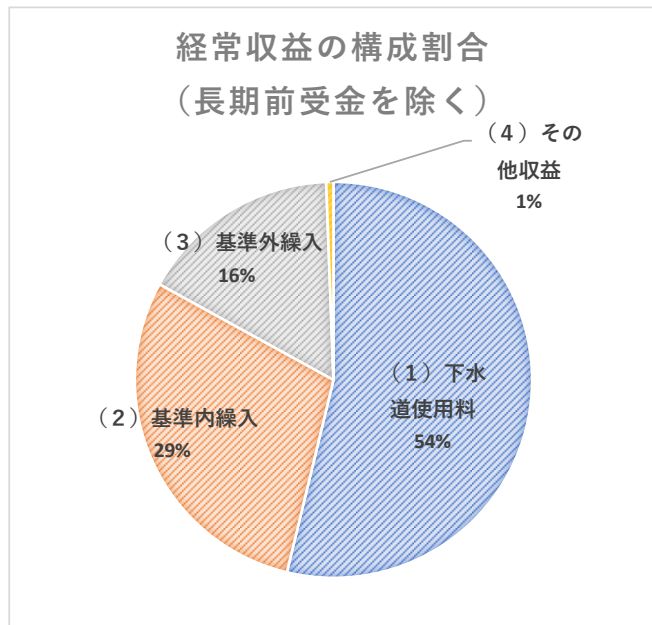
□ 最も大きな割合を占めるのは減価償却費であり、下水道事業の経営においては、毎年度、固定資産に関する多額の資金回収が必要であることが分かります。

□ 次に大きな割合を占めるのが流域下水道維持管理費で、今後も増額していくことが見込まれます。

□ 固定資産への投資規模が大きく、その取得のために発行した企業債の利息も12%を占めています。

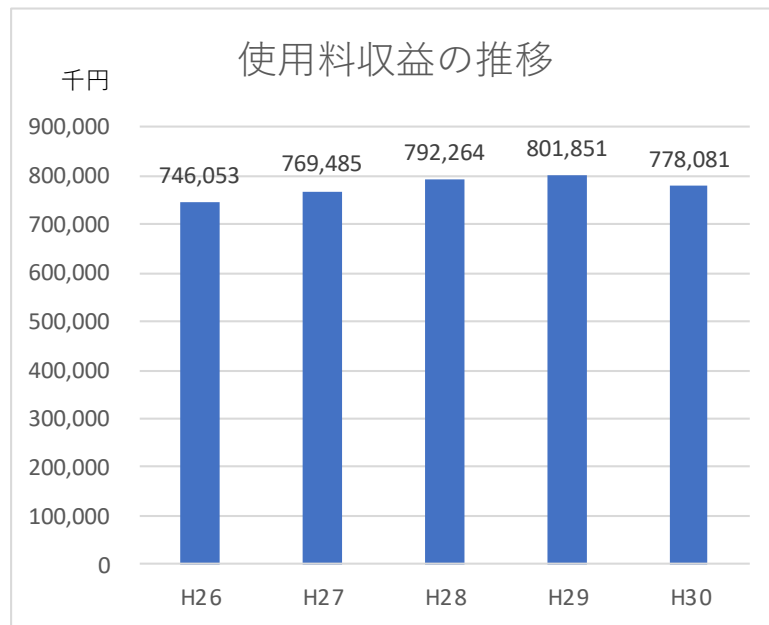


## 5-3. 経常収益の検討



□ 使用料収益が54%、基準内繰入が29%、その他収益が1%で、独立採算収益は84%であり、残りの16%は基準外繰入を受けています。

## 税抜（千円）



□ 近年の使用料収益は増加傾向にあります。平成30年度の落ち込みは隔月検針の導入初年度の影響として使用料収益が0.5か月分少ない11.5か月分となったことが原因です。

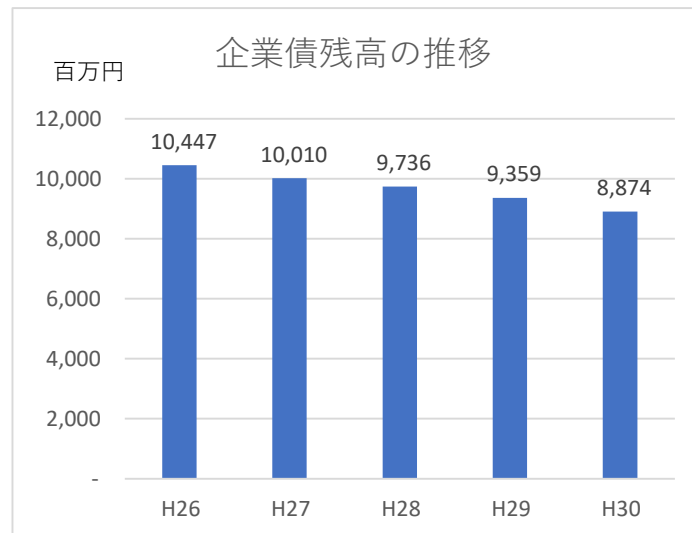
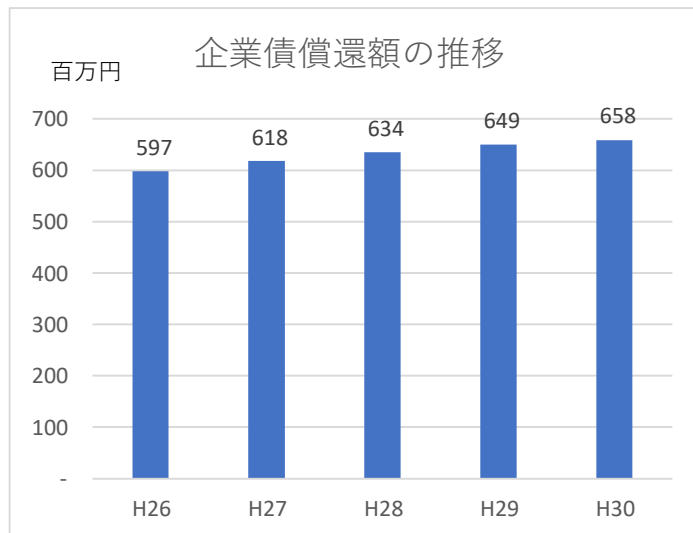
## 6-1. 下水道事業の財務状況（資本的収支）

税込(千円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
1. 資本的収入	539,882	442,401	△97,481
（1）企業債	272,700	173,300	△99,400
（2）国庫補助金	63,400	29,000	△34,400
（3）基準内繰入	78,447	88,363	9,916
（4）基準外繰入	76,660	138,172	61,512
（5）その他収入	48,675	13,566	△35,109
2. 資本的支出	1,076,287	923,970	△152,317
（1）建設改良費等	390,828	256,572	△134,256
（2）企業債償還金	649,395	658,011	8,616
（3）その他支出	36,064	9,387	△26,677
3. 資本的収支不足額	△536,405	△481,569	54,836

□資本的収支不足額は、3条で稼得した損益勘定留保資金を中心とした財源で補てんしています。

## 6－2. 企業債の償還額と残高の推移 税込(百万円)



- ☐ 企業債償還額は毎年度少しずつ増加しています。
- ☐ 企業債残高は、償還が進むことにより、毎年度減少しています。
- ☐ 今後もこのように償還が進めば、健全経営が達成されと考えられます。
- ☐ ただし、現在は毎年度の償還のために基準外繰入を受けていることに注意が必要です。

## 6-3. 資本的支出の財源（平成30年度）

単位：千円

建設改良費 256,572		企業債 173,300
		国庫補助 29,000
		その他収入 7,152
		基準内繰入 456
		基準外繰入 46,664
企業債償還金 658,011		損益勘定留保資金 481,568
		基準内繰入 87,907
		基準外繰入 88,536
その他支出 9,387		その他収入 6,415
		基準外繰入 2,972

□ 平成30年度における建設改良費と企業債償還金等の財源は、左図のようになっています。

□ 建設改良費に対して4,666万4千円、企業債償還金に対して8,853万6千円、その他支出に対して297万2千円の基準外繰入を受けています。

## 7 - 1. これまでの経営改善への取り組み

### 人件費の削減

- 事務の効率化により平成28年度に職員を一名削減しています。

### ストックマネジメント の策定

- 投資の効率化による将来負担の抑制を図るため、ストックマネジメントを策定しました。

### 地方公営企業法の適用 ・ 経営戦略の策定

- 経営効率化のために総務省から要請された地方公営企業法を一部適用しました。
- 法適用後の財務状況について、経営戦略を策定し、その中で経営に関する課題を検討しました。

## 7－2. 取り組み中の課題

### 公共下水道の普及促進

- 本事業の普及率は、平成30年度末で92.8%となっており、改善の余地があります。
- 今後も、引き継ぎ効率的な整備を進めていきます。

### 水洗化率向上対策

- 本事業の水洗化率は94.1%ですが、山城地区77.2%、木津地区の既存市街地83.5%と課題が残る地域があります。
- 現在、整備工事に合わせて、個別訪問を行い接続を促しているところです。

### ストックマネジメント 経営戦略の見直し

- スtockマネジメントや経営戦略を経営に活用するためは、①定期的な状況の確認と②戦略等の見直しを行うことにより、時点修正を行う必要があります。
- 今後も適切な時期に継続的な確認と見直しを行っていきます。

## 8. 今後の投資計画

税込(千円)

- 現在予定されている令和7年度までの事業費の見込は、次のとおりです。
- 具体的な内容は、下水道整備事業、加茂浄化センターやマンホールポンプの施設更新工事、流域下水道建設負担金です。

年度	事業費	補助金	本市負担額
令和3年度	257,500	56,500	201,000
令和4年度	281,500	95,000	186,500
令和5年度	233,500	80,000	153,500
令和6年度	265,500	86,750	178,750
令和7年度	256,000	82,000	174,000

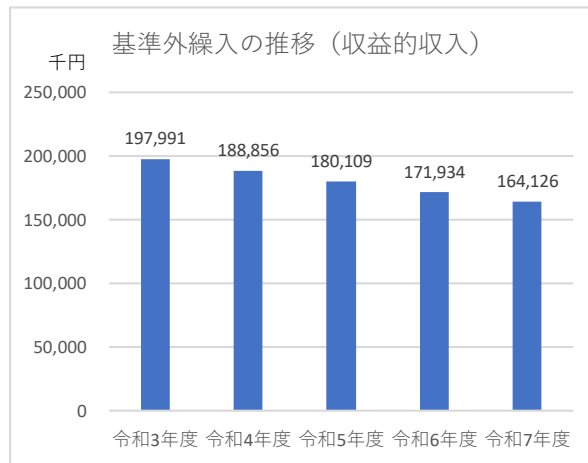
## 9－1. 現行使用料を前提とした収支見込み（収益的収支） 税抜(千円)

□経営戦略の収益的収支見込みを、最新の決算情報に基づいて時点修正しました。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 経常収益	1,444,455	1,434,909	1,425,906	1,417,698	1,410,062
（1）使用料収益等	838,533	840,818	843,104	845,389	847,718
（2）基準内繰入	407,931	405,235	402,693	400,375	398,218
<b>（3）基準外繰入</b>	<b>197,991</b>	<b>188,856</b>	<b>180,109</b>	<b>171,934</b>	<b>164,126</b>
2. 経常費用	1,444,455	1,434,909	1,425,906	1,417,698	1,410,062
（1）人件費	71,370	71,370	71,370	71,370	71,370
（2）流域下水道維持 管理費・委託費等	685,940	687,845	689,756	691,674	693,598
（3）減価償却費 （長期前受金戻入控除後）	547,276	549,648	552,020	553,722	554,494
（4）支払利息	139,869	126,046	112,760	100,932	90,600
3. 経常利益	0	0	0	0	0



## 9-2. 基準外繰入の推移（収益的収支）



□ 基準外繰入は逡減する見込みですが、現行使用料水準では、令和7年度までは少なくとも毎年1億6千万円以上の経営補助は必要です。

□ 予定外の支出や負担金の増加要請が発生する可能性も十分にありますが、考慮していない金額です。

□ 左表の金額を、下水道使用者のために、一般会計から繰り入れを受けている状況となっています。

### 【収益的収入見込みの概要】

□ 使用料収入は少しずつ増収が見込まれますが、これに対応して流域下水道維持管理費・委託費等も増加見込みです。

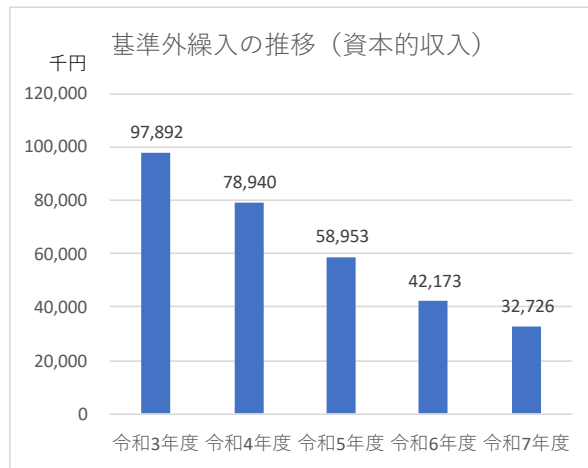
□ 支払利息が大きく減少して、その分の基準外繰入が減少し、経常利益は改善傾向にありますが、それでも1億6千万円を超える経営補助が必要と見込まれます。

## 10-1. 現行使用料を前提とした収支見込み（資本的収支）税込(千円)

□経営戦略の資本的収支見込みを、最新の決算情報に基づいて時点修正しました。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 資本的収入	396,459	393,662	317,830	325,205	298,413
（1）国庫補助金等	56,500	95,000	80,000	86,750	82,000
（2）企業債発行収入	195,000	180,500	147,500	172,750	168,000
（3）基準内繰入	47,067	39,222	31,377	23,532	15,687
<b>（4）基準外繰入</b>	<b>97,892</b>	<b>78,940</b>	<b>58,953</b>	<b>42,173</b>	<b>32,726</b>
2. 資本的支出	943,735	943,310	869,850	878,927	852,907
（1）建設改良費等	297,500	321,500	273,500	305,500	296,000
（2）企業債償還支出	646,235	621,810	596,350	573,427	556,907
3. 損益勘定留保資金 による補てん額	547,276	549,648	552,020	553,722	554,494
4. 資金過不足額	0	0	0	0	0
（参考）企業債残高	7,776,110	7,334,800	6,885,949	6,485,273	6,096,366

## 10-2. 基準外繰入の推移と計算の前提条件（資本的収支）



□ 建設改良等の事業費や企業債の償還をするにあたって、損益勘定留保資金と補助金では不足する金額を基準外繰入として受け入れた場合の当該金額の推移です。

□ 企業債の償還が進むことによって、資本的収支に対する基準内繰入額は減少していく見込みです。

### 【資本的収入見込みの概要】

□ 企業債の償還が進み、基準外繰入が減少していきます。

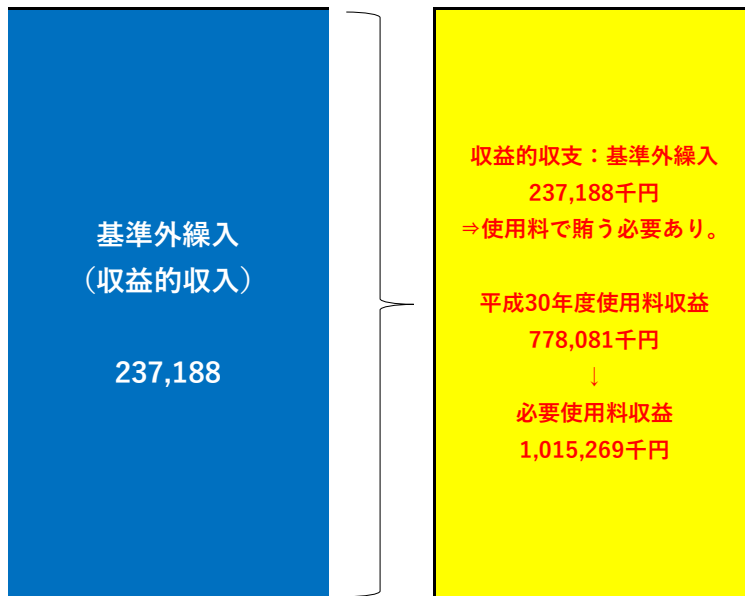
□ しかし今後は、管路更新工事等のために再度企業債を発行して資金を調達しますので、将来的には基準外繰入が多額に必要な時期が再び到来すると考えられます。

# 1 1. 現状における使用料改定の水準

- 独立採算を達成するための使用料水準の増加改訂率は、**30.5**%です。

(平成30年度決算を基礎とした金額)

単位：千円



- 地方公営企業法は、基準外繰入を除いた当年度純損益がゼロとなる水準で、独立採算が達成されるとしています。
- 平成30年度の基準外繰入は2億3,718万8千円です。
- 独立採算を達成するためにはこの基準外繰入を解消する必要がある、そのためには使用料収益を30.5%増加改訂する必要があります。
- これを基礎として、今後の審議会において、現状あるべき使用料水準を検討していきます。